

令和6年6月定例愛知県議会 知事提案説明要旨

このたびの定例県議会に提案をいたしました諸議案のご説明を申し上げるに先立ち、県政を取り巻く最近の状況について申し述べ、議員の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げたいと存じます。

はじめに、最近の経済情勢と本県の財政運営、経済・産業の活性化についてです。

我が国の経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しており、また、先行きにつきましても、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されます。

しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

こうした中、本県の財政運営について申し上げます。

2023年度の一般会計の決算は、2022年度に引き続き、実質収支を確保できる見込みとなりましたが、本年度の当初予算では、医療・介護・子育てなどの扶助費が大きく増加することなどから、多額の基金取崩しを計上して、収支不足に対応したところであります。

こうした厳しい状況の中、今後の財政運営を考えますと、まずは本年度内の財源確保に全力で取り組み、基金残高の回復に努めるとともに、「あいち行革プラン2020」の着実な実施と、次期行革大綱の策定を通じて、不断の行財政改革に取り組んでまいります。

こうした取組に加え、経済・産業の活性化を進めることにより、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげることも重要です。

このため、2012年度に創設した「産業空洞化対策減税基金」による補助制度により、これまでに企業立地・再投資の分野で、490件の補助対象案件を採択し、総投資額約8,340億円、約7万3千人の雇用維持・創出効果が見込まれるという、大きな成果を上げてまいりました。

また、研究開発や実証実験の支援についても、6月11日に本年度の採択案件として61件、約7億6千万円を決定するとともに、これまでの開発成果の事業化や販路拡大を促進するため、6月5日から7日まで、「Aichi Sky Expo」で開催された「AXIA EXPO 2024」内において、「新あいち創造研究開発展」を実施し、企業72社の出展を支援しました。

今後も、次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギー、健康長寿、IT・ロボットなど、

今後成長が見込まれる分野で高付加価値のモノづくりの維持・拡大を図り、世界の一步先を行く「産業首都あいち」、さらには「国際イノベーション都市」の実現を目指してまいります。

次に、米国訪問についてです。

5月23日から6月2日まで、アメリカ・インディアナ州、ケンタッキー州及びカリフォルニア州を訪問してまいりました。

まず、23日に、インディアナポリスにおいて、エリック・ホルコム インディアナ州知事と、5年ぶりに5回目の面談をいたしました。「締結から7年経つ『友好交流と相互協力に関する覚書』の内容をアップデートし、連携する分野をスタートアップ支援などにも拡大してインディアナ州との連携を強化していきたい」と申し上げたところ、ホルコム知事からは、「スタートアップ支援については私たちも同様のビジョンを持っている。インディアナ州にはインディアナ州立大学、パデュー大学、ノートルダム大学など、ハイレベルな大学も多く、ぜひ連携していきたい」とご賛同いただくなど、両地域の友好交流の一層の促進に向けて親交を深めました。

また、現在整備中のIGアリーナ（愛知国際アリーナ）のオープン後に、インディアナポリスを本拠地とするNBAチームのインディアナ・ペイサーズの試合開催を提案したところ、「素晴らしい提案である」と、今後協議していく意向を示していただきました。

24日は、インディアナ州政府などの主催により開催された国際会議「インディアナ・グローバル経済サミット」に出席しました。まず、「オープニングプログラム」に登壇し、愛知の産業集積や国際的なプロジェクトなどについて紹介した後、「インド太平洋の経済安全保障、国家安全保障への影響とレジリエンス構築のための協力」をテーマに討論形式で行われた「エグゼクティブ・ラウンドテーブル」において、「STATION Aiを核としたスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、アメリカをはじめ世界7か国のスタートアップ支援機関などとグローバルな連携を進め、インド太平洋地域におけるネットワーク構築の一翼を担うことで、この地域の経済をより強靱で適応力のあるものにしていくことに貢献してまいりたい」と発言しました。

さらに、サミット併催事業として、JETROシカゴ事務所とインディアナ日米協会の共催により開催されたセミナーにおいて講演を行い、県内企業によるインディアナ経済への貢献を紹介するとともに、愛知の投資環境や魅力をPRしました。

また、インディアナ州選出のトッド・ヤング上院議員と3回目の面談をし、トヨタ自動車を始めインディアナ州に進出する県内企業への継続的な支援等について意見交換をしました。

加えて、アイシンなどの県内企業が拠点を置いているインディアナ州シーモア市のマット・ニコルソン市長とも面談し、企業活動への支援に対し謝意を伝えるとともに、引き続きサポートを

要請しました。

さらに、エリック・ジョン ボーイング・ジャパン次期社長とも面談し、私から航空機開発における国際的なアライアンスの重要性について申し上げ、今後もボーイングと愛知の企業で連携していくことを確認しました。

このほか、この日は、アッティリオ・フォンタナ イタリア・ロンバルディア州知事、俞大滢 在米国台北経済文化代表処代表、スコット・ターピン インディアナ日米協会常任理事ともそれぞれ面談し、様々な分野における連携や交流について、意見交換をしました。

25日は、インディアナ州経済開発公社、スタートアップ関係機関の皆様と、スタートアップ支援やイノベーション創出などに関する意見交換を行い、会場となったインキュベーション施設「エマージング・マニユ ファクチュアリング・コラボレーション・センター」を視察しました。

26日は、「インディアナ・グローバル経済サミット」関連イベントとしてインディアナ州から招待をいただき、「インディアナポリス500」を視察しました。会場となったインディアナポリス・モータースピードウェイでは、エリック・ホルコム インディアナ州知事、マイク・ペンス前米国副大統領、ブライアン・ケンプ ジョージア州知事、エリック・ジョン ボーイング・ジャパン次期社長と面談しました。エリック・ジョン社長とは、この日は一日ずっとご一緒し、合計3日間ご一緒した貴重な機会となりました。また、マイク・ペンス前米国副大統領とは、インディアナ州知事時代の2013年以来11年ぶりの再会となりました。

その後、インディアナ州からケンタッキー州へ移動し、28日は、県内企業7社が拠点を置いているケンタッキー州レキシントン市のリンダ・ゴートン市長と面談し、経済交流の重要性について確認しました。

また、アンディ・ベシア ケンタッキー州知事と面談いたしました。「締結から7年経つ『友好交流と相互協力に関する覚書』を時代に合わせてアップデートしていきたい。スタートアップ支援、教育、文化、若い世代の交流などの分野における連携・協力を提案したい」と申し上げたところ、ベシア知事からは、「新しい分野での交流に賛成である。どのような提案か楽しみにしている」とご賛同いただきました。

続いて、州主催のレセプションに出席し、同州に対して大きく貢献した人物に授与される「Kentucky Colonel」の称号をいただきました。受賞後のスピーチでは、「2017年にケンタッキー州と締結した覚書をアップデートし、ケンタッキー州との連携・協力関係を更に深めていきたい」と申し上げ、ケンタッキー州に拠点を置く60社の県内企業に対するサポートをお願いするとともに、ジブリパークを紹介し、来県を呼びかけました。

さらに、この日は、1988年に操業開始した、トヨタ自動車にとって北米初の車両生産拠点であり、また世界最大の生産拠点であるケンタッキー工場を、国会議員の時以来、実に27年ぶりに訪問しました。2025年からの生産を予定しているバッテリー式電気自動車（BEV）の生産体制整備のための追加投資などについて説明を受けた後、大型トラック用燃料電池ユニットや工場内を視察しました。

また、刈谷市に本社があり、自動車関連部品製造などを行っている愛知ブランド企業のアスカの米国生産工場も訪問しました。同工場では、主に自動車部品を溶接したり、掴んで組み付けたりする産業用ロボットシステム事業を行っており、今後の北米自動車産業における事業展開の展望などの説明を受けた後、工場内を視察しました。

29日は、豊田通商の現地法人を訪問しました。同社では、1987年に自動車向けの鋼板の輸入・加工事業を本格的に開始し、現在では、自動車バッテリーのサプライチェーンを構築する事業のほか、港湾設備の水素化、空港設備の電動化の事業にも取り組んでいることなど、同社の北米における事業概要について説明を受けました。

その後、カリフォルニア州に移動し、30日はシリコンバレーにおいてソフトバンクグループが運営する投資ファンドであるソフトバンク ビジネスファンドを訪問し、シリコンバレーのスタートアップ投資マーケットの最新状況などについて意見交換を行いました。

次に、経済産業省が昨年11月に設置した、日本の起業家やスタートアップが活用できるビジネス拠点であるジャパン・イノベーション・キャンパスを訪問し、施設内の視察に加え、実際に入居している日系のスタートアップ5社との意見交換を行いました。彼らから日本のスタートアップに対するアドバイスとして、「世界に飛び出すことで、世界一流のスタートアップ・エコシステム関係者から評価される可能性が高まる」と積極的な海外展開を促す発言がありました。

次に、ボーイングの完全子会社であり、旅客輸送用の自律型の電動垂直離着陸機（eVTOL）の開発を行っているWisk Aeroを訪問しました。ここでは、現在開発を進めている機体の展示機や設計室、自動運転研究室を視察させていただき、また意見交換では、私からボーイングとの航空宇宙産業での連携協力に加え、空飛ぶクルマの分野でも連携していきたいと呼びかけました。

続いて、トヨタ自動車が米国に設立したToyota Research Instituteを訪問し、ギル・プラットCEOから、人工知能（AI）技術を利用したロボティクスや運転技術などに関する研究・開発などの取組について説明を受けました。さらに、同社の子会社であるベンチャーキャピタルToyota Venturesとスタートアップ支援に関する意見交換を行い、私からは、STATION Aiプロジェクトへの支援をお願いしました。その後、ロボテ

イクスやヒューマン・インタラクティブ・ドライビングに関する最先端技術のデモンストレーションを視察しました。

31日は、Google本社を訪問し、フィエスター スタートアップ支援担当ディレクターに対し、STATION Aiプロジェクトへの参画を提案したところ、今後の連携について両者で協議していくことで合意することができました。また、女性起業家支援の面においてもGoogleと連携して取り組んでいくことで合意しました。

続いて、世界有数の半導体メーカーのNVIDIA本社を訪問しました。こちらでもSTATION Aiとの連携について意見交換を行ったところ、「STATION Aiプロジェクトをサポートできるよう前向きに協議を進めていきたい」と、連携協力に向けた協議を行うことで合意しました。

次に、シリコンバレーのスタートアップ・エコシステムの中心であるスタンフォード大学を訪問し、スタートアップ支援に積極的に取り組まれている米国・アジア技術管理センターのリチャード・ダッシャー教授・所長と面談しました。私からダッシャー所長にスタートアップ支援への助言を提案したところ、ダッシャー所長から、スタートアップ支援における人材育成や関係機関との情報共有の重要性などについて示唆いただくとともに、随時、相談・協力していくことで合意しました。

最後に、顧客関係管理を中心としたクラウド型ソフトウェア開発の分野で世界最大手のSalesforce本社を訪問し、Salesforceイノベーションセンターのラム シニアディレクターにSTATION Aiプロジェクトへの参画を依頼したところ、「SalesforceはSTATION Fとも連携しているので、STATION Aiとの連携についても協議していきたい」と、今後の連携に向けて協議していくことで合意しました。

今後も、スタートアップ支援、産業経済、教育、文化、若い世代の交流など、幅広い分野での交流を推進し、愛知とアメリカ各州、さらには日米関係の強化に結びつけていきたいと考えております。

次に、eスポーツを活用した地域振興についてです。

6月3日に、私が名誉顧問を務める「一般社団法人 愛知eスポーツ連合」が主催する、「愛知・名古屋eスポーツ研究会」に出席しました。

eスポーツは、2026年の愛知・名古屋アジア競技大会の正式競技として注目が高まっており、研究会でも、アジア競技大会での成功に向けた機運の醸成などが活発に議論されました。また、eスポーツは雇用創出・地域創生などにつながる可能性も期待されています。

こうしたことから、本県では、今年度、10代から30代を中心とした若年層を主なターゲットとしたeスポーツイベントを東三河地域で実施します。

具体的には、今月30日に、豊橋駅前の「emCAMPUS」と、多くの方が訪れる大型商業施設「イオンモール豊川」を会場に、プロeスポーツプレイヤーと交流できる体験会やeスポーツ大会を開催します。

東三河特産品を賞品とするほか、東三河の観光情報や特産品等の魅力を発信し、イベントを盛り上げ、東三河地域の振興につなげてまいります。

引き続き、eスポーツを活用した地域振興に取り組んでまいります。

次に、「AXIA EXPO 2024」についてです。

6月5日から7日までの3日間、「Aichi Sky Expo」において、スマートシティをテーマとした新たな産業展示会「AXIA EXPO 2024」を開催しました。

「愛知発 スマート未来都市の実現へ」というテーマのもと、「水素・アンモニア」、「次世代通信」、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の分野を中心として、先端的な取組を行う企業一堂に会し、スマートシティの基盤となる各種技術や製品の展示が行われました。

また、生産現場の効率化をテーマとする「スマートファクトリー JAPAN 2024 愛知」や、本県の補助金を活用した研究開発などの成果を展示する「新あいち創造研究開発展」も同時に開催しました。

私も6月5日の開会式に出席し、ご挨拶を申し上げるとともに、6日には会場を視察しましたが、企業による商談や交流が活発に行われていました。

今後も、こうした産業展示会を誘致・開催していくことで、当地域の産業振興や地域経済の発展につなげてまいります。

次に、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」についてです。

本県では、超高齢社会の課題解決に向けた取組として、デジタル技術を活用し、産学官金の連携により、「健康寿命の延伸」と「生活の質の維持・向上」に貢献する新サービスの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進しています。

このプロジェクトの推進母体である、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」においては、本年3月に、プロジェクトの方向性や目指すべき姿、具体的な取組などを掲げた基本計画を策定しました。そして、6月5日には、コンソーシアムの定時総会を開催し、新サービスの実証・実装支援や会員間の共創を促進する事業など、今年度の事業計画を決定し、プロジェクトを本格的に

キックオフしたところでもあります。

高齢化への対応や、健康長寿の実現は、我が国のみならず、世界中の国々が直面する課題であり、新たなビジネスチャンスが生まれる成長分野でもあります。本年10月31日にグランドオープンする「STATION Ai」を通じて、スタートアップとの連携も積極的に図りながら、ヘルスケア関連の企業や研究機関等が集積する「健康長寿産業都市あいち」の実現を図ってまいります。

次に、愛瓢会総会・展示会についてです。

6月6日から7日までの2日間、知立市文化会館において、瓢箪の栽培や加工技術の普及指導にあたり、瓢箪文化芸術の向上に取り組んでおられる「特定非営利活動法人 全日本愛瓢会」が主催する、「第49回全日本愛瓢会総会・展示会 愛知県知立市大会」が開催されました。

6日の展示会には、全日本愛瓢会の名誉総裁を務めておられます秋篠宮皇嗣殿下にご観覧を賜りました。2019年5月以来、5年ぶりにご来県を賜りましたことは、誠に光栄であり、県民を代表いたしまして、心から感謝申し上げます。

私も会場で秋篠宮皇嗣殿下をお迎えし、会員の皆様が情熱を持って育て上げられた瓢箪に花の絵付けをあしらった作品や、透かし彫りを施した瓢箪のランプなど、丹精込めて制作された作品の数々を、ご覧いただきました。

皇室の末永い弥栄をご祈念申し上げますとともに、またご来県いただける機会がありますことを、県民の皆様とともに心から願っております。

次に、中部国際空港の第二滑走路の整備についてです。

現在、「中部国際空港の将来構想」の第一段階として、現空港用地内において、3年後の2027年度を目途に代替滑走路を整備するための環境影響評価手続が行われております。

こうした中、6月7日には、「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会決起集会」と「中部国際空港拡充議員連盟総会」の合同会議を行い、その後、国土交通省始め関係方面に対し、第二滑走路建設に向けた今後の協力・支援や、航空ネットワークの充実に向けた取組、カーボンニュートラルへの対応などについて、要請を行いました。

今後とも、国・空港会社と緊密に連携し、中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化、利用促進にしっかりと取り組んでまいります。

次に、リニア中央新幹線の建設促進についてです。

現在、県内では、リニア名古屋駅の新設工事が進められているほか、約25キロメートルにわ

たるトンネル全線で工事着手されており、本年4月には名城工区及び坂下西工区でシールドマシンによる調査掘進が開始されるなど、着実に建設が進められています。

6月7日には東京において、私が会長を務める「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」の総会を開催し、早期全線整備の実現に向けた決議を行い、その後、出席した沿線8人の知事で共に、斉藤国土交通大臣へ要請しました。加えて、特に今回は、期成同盟会として初めて総理官邸で岸田首相と面談し、力強い支援を要請してまいりました。また、同日、自由民主党「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」に出席し、沿線自治体の知事とともに、1日も早い開業への切なる思いを伝えました。

リニア中央新幹線の開業は、まさにイノベーションであり、日本を大きく成長させる原動力となります。この国家的プロジェクトの早期実現に向けて、国を始めとする関係者と緊密に連携しながら、引き続きしっかりと取り組んでまいります。

次に、2028年技能五輪国際大会の招致についてです。

国とともに、日本・愛知への招致を目指している2028年技能五輪国際大会については、本年3月に実施されたWSI（ワールドスキルズ・インターナショナル）による現地調査の結果、5月18日に正式な立候補国として認められました。これを受けて、国は「Aichi Sky Expo」を競技会場とする開催提案書を、6月7日にWSIへ提出したところです。

今後、9月にフランス・リヨンで開催されるWSI総会での投票により開催地が決定します。WSI総会には私も出席し、自らプレゼンテーションを行い、加盟各国に働きかけてまいります。

残り3か月となりますが、県内のイベントなどにより招致機運の醸成を図るとともに、国、県、関係者が一丸となって、全力で招致活動に取り組んでまいります。

次に、小田凱人選手の全仏オープンテニス優勝についてです。

6月8日に、フランス・パリのローラン・ギャロスで、全仏オープンテニス2024の車いす部門の男子シングルス決勝戦が行われ、一宮市出身の小田凱人選手が大会二連覇を達成されました。18歳にして4度目の四大大会制覇の快挙であり、県民の皆様とともに、心からお祝いを申し上げます。

今後とも、世界の大舞台での活躍、とりわけ、今年夏のパリパラリンピックでの金メダル獲得を期待しています。

次に、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の推進についてです。

6月11日に、私が会長を務める愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会の理事会を開催し、アジア競技大会のマスコットや、アジアパラ競技大会の「大会コアグラフィックス」の決定等について決議しました。

アジア競技大会のマスコットについては、デザイン候補案3点に対して、全国から意見を募集し、集まった意見も踏まえながら選定委員会の最終審査を経て、理事会においてデザインを決定しました。

マスコットの大きな目は、アスリートが競技に挑む際の強い目力をイメージするとともに、目の周りの赤い縁取りは、歌舞伎の隈取を表現し、正義や熱血を象徴するその意味合いは、ルールに則って熱く競い合う国際的なスポーツ大会の理念そのものであります。

愛知・名古屋の象徴であるシャチホコや、アスリートの心に宿る熱い炎をモチーフにしたキャラクターであり、大会の「顔」として、今後、広報・PRに使用するとともに、着ぐるみを制作し、イベントなど様々な場面で活用し、大会を盛り上げてまいります。

なお、アジアパラ競技大会のマスコットについても、デザイン案の公募を行っており、9月上旬に決定する予定です。

「大会コアグラフィックス」については、本年3月に決定したアジア競技大会に続き、アジアパラ競技大会のデザインを決定しました。

今後、愛知・名古屋2026大会の機運醸成に向けて、競技会場の装飾、駅や空港のシティドレッシング、ボランティアのユニフォームなど様々な場面で活用してまいります。

また、理事会では、開閉会式の基本プランや、聖火リレー、文化プログラムの基本的な方針について報告しました。

開閉会式は、選手を歓迎・応援するとともに、大会の開催意義や理念等を参加するアスリートと共にメッセージとして発信する場となるよう、式典の構成や演出の内容等について検討を進めてまいります。

聖火リレーは、大会の周知・機運醸成、交流の促進につながるよう、関係自治体の参画・協力を得ながら実施してまいります。

文化プログラムは、歴史、文化芸術、自然など、日本、愛知・名古屋の魅力を広く発信するとともに、選手・大会関係者をはじめ、県民・市民、観客等が交流する場としても活用してまいります。

今後、こうした取組についても、愛知・名古屋らしさが発揮できるよう、計画の具体化を進め

てまいります。

引き続き、関係自治体、関係団体などと連携・調整を進め、迅速かつ着実に取り組んでいくとともに、愛知・名古屋を訪れる多くの来訪者と、県民・市民の心に残る大会となるよう、しっかりと準備を進めてまいります。

次に、「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」についてです。

昨年12月に、「革新事業創造戦略」の枠組みによる第2号の官民連携プロジェクトとして、「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」を採択しました。

6月11日には、プロジェクトの推進母体として、プロスポーツチームを始め、競技団体、経済団体、企業、大学、行政機関等、75団体の参画を得て「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムA i S I A」を設立しました。

今後、コンソーシアムのメンバーと手を携え、2025年のIGアリーナ（愛知国際アリーナ）開業、2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会開催などを起爆剤として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進し、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を目指してまいります。

次に、「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」についてです。

世界最大級の旅の祭典である「ツーリズムEXPOジャパン」につきましては、かねてより本県への誘致を目指して、私が先頭に立ち、国への要請などに取り組んできたところです。

こうした活動が実を結び、6月11日に、主催者である公益社団法人日本観光振興協会などから、2025年は「A i c h i S k y E x p o」を会場として開催することが発表されました。本県では初めての開催となります。

開催期間は、2025年9月25日から28日までの4日間で、会期中は、主催者が招聘する観光大臣会合やシンポジウム、展示会、商談会、交流事業などが行われる予定です。

「ツーリズムEXPOジャパン」は、国内はもとより、海外からも多くの出展者や業界関係者、一般の方が来場される10万人規模のイベントであり、「A i c h i S k y E x p o」で開催される催事としては、最大級の規模となることを見込まれます。

日本へのインバウンドが増えている中、この催事の開催を千載一遇の機会と捉え、愛知を始め中部北陸の魅力をしっかり発信してまいります。

次に、安全・安心なまちづくりの推進についてです。

本年3月に策定しました「あいち地域安全戦略2026」に基づく取組を推進するため、6月11日、県、県警察、行政機関、事業者団体及び地域団体が構成する「愛知県安全なまちづくり推進協議会」において、2024年度版のあいち地域安全県民行動計画を策定しました。

この行動計画では、「防犯意識の醸成と地域防犯力の向上」、「犯罪の起きにくい社会づくり」、「県民の安全・安心を脅かす犯罪への対策の推進」、そして新たに追加した「犯罪被害者等に対する総合的な支援の実施」の4つの基本戦略に沿って、各主体が取り組むべき事項を位置づけています。

本県の刑法犯認知件数は、ピーク時の約2割の水準まで減少しましたが、直近では2年連続で増加しており、厳しい犯罪情勢にあることから、この行動計画に沿って、引き続き地域全体で安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

次に、交通安全対策の推進についてです。

本県の交通事故情勢は、年初から交通死亡事故が多発し、全国のワースト上位を推移する大変厳しい状況が続いております。

こうした状況を踏まえ、6月5日に、県、県警察、国及び関係団体の代表者による「愛知県交通安全対策会議」を開催し、本年度の交通安全対策における具体的な施策を盛り込んだ「2024年度愛知県交通安全実施計画」を策定しました。

交通事故の減少に向け、来月11日から始まる「夏の交通安全県民運動」においては、「こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全確保と交通ルールの遵守」、「運転者の安全運転意識の向上及び飲酒運転等の根絶」、「自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守」の3つを運動重点に掲げ、県警察や市町村、関係諸団体と連携した交通安全運動を展開してまいります。

今後とも、県民総ぐるみの交通安全対策をより一層推進し、交通事故及び交通事故死者数の減少に全力で取り組んでまいります。

それでは、今回提案をいたしております補正予算案及びその他の議案につきまして、その概要を申し上げます。

まず、補正予算についてです。

補正予算につきましては、一般会計で4,382万余円を増額補正するものです。

補正予算の主な内容ですが、まず、愛知県基幹の広域防災拠点について、本年3月の入札の結

果、不落となったことを受けて、防災拠点の早期整備に向けて、消防学校と防災公園をそれぞれ単位として事業を進めることとし、第1期として、防災拠点の中核施設である消防学校の整備をBTO方式により実施することとし、アドバイザー契約を締結の上、事業者の選定手続きを進めてまいります。

また、本年5月に立ち上げた「愛知『発酵食文化』振興協議会」において、「発酵食文化」を観光資源として活用するためのニーズ調査や今後の事業計画の策定、シンポジウムの開催、食の展示会への出展などに取り組み、愛知の「発酵食文化」の振興及び国内外への魅力発信を行い、外国人観光客の誘致を推進してまいります。

次に、補正予算案以外の議案についてです。

今回提案をいたしております案件は、条例関係議案が11件、その他の議案が13件です。

主な案件につきまして、ご説明申し上げます。

まず、愛知県県税条例及び愛知県産業廃棄物税条例の一部改正については、法人の事業税について、外形標準課税の適用対象法人を見直すものなどです。

次に、愛知県立学校条例の一部改正については、来年4月1日から、愛知県立津島北高等学校及び愛知県立海翔高等学校を統合し、愛知県立津島北翔高等学校を設置するものです。

また、全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、不登校経験者など多様なニーズを持つ生徒が、自分のペースに合わせて課程間をフレキシブルに行き来して学べる学校であるフレキシブルハイスクールを来年4月から開設するにあたり、全日制課程の科目を併修する場合の受講料の額を定めるものです。

次に、工事請負契約の締結については、次世代高度情報通信ネットワーク整備工事に係るものなどです。

最後に、人事案件でございますが、公安委員会の委員の任期満了に伴いまして、その後任者を選任するものです。

以上、提案をいたしております案件の主なものにつきまして、その概要をご説明申し上げましたが、詳細につきましては、議事の進行に伴いましてご説明を申し上げたいと存じます。

どうかよろしくご審議の上、適切なご議決を賜りますよう、お願いを申し上げます。